

成果が見える栄養・食生活改善施策の取組状況調査要領

- 1 目的 健康日本21(第二次)の効果的な推進を図るため、各自治体において「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針(以下、「指針」と言う。)」を踏まえた研修会や優先すべき健康・栄養課題の明確化に向けた取組み状況について把握し、成果が見える栄養・食生活改善施策構築に必要なプロセスを検証する。
- 2 実施主体 一般財団法人 日本公衆衛生協会
- 3 調査対象 都道府県、政令市、中核市、特別区における栄養・食生活改善業務担当者
- 4 実施期間 平成26年11～12月
- 5 調査方法 郵送自記式調査
- 6 調査内容 (1)新行政栄養士業務指針を踏まえた研修会の開催状況
(2)地域の実態把握と課題分析(健康課題の要因特定、ターゲット層の食生活の特徴の明確化等)
(3)栄養・食生活分野の実態把握方法
- 7 提出方法 保健所管理栄養士政策能力向上シンポジウム出欠報告(1/5 ㄨ切)と合わせて提出して下さい。

<提出先>
日本公衆衛生協会 中尾宛て
E-mail : nakao@jpha.or.jp Fax : 03-3352-4605

※なお、こちらの調査票の電子媒体(excelファイル)は、「保健所管理栄養士会」のホームページからダウンロードできます。
<http://www.hc-kanri.jp/index.html>
- 8 報告 集計結果は、保健所管理栄養士政策能力向上シンポジウムにて報告するとともに、今後の取組みに活用します。
- 9 その他 本調査については、調査目的以外には使用しないことを申し添えます。